

第2次国土形成計画と人の繋がり

学校法人梅村学園理事・中京大学学術顧問
奥野信宏

平成27年7月6日

1 対流促進型国土の形成

(1) テーマは「対流」

○第7次の国土計画

- ・第1次国土計画は全国総合開発計画(昭和37年)
- ・平成16年、全総から国土形成計画へ

○全国計画と広域地方計画

- ・国土のグランドデザインを母体
- ・大都市圏検討委員会での議論

(2)国土計画の基本理念

- 「交流・連携が新しい価値を生み出す」
 - ・それを今の時代に体現するのが「対流」
- 東京一極集中と対流機能の低下
 - ・国民の居住地の移動は数十年減少傾向
 - ・若者を中心に東京圏へ移住
 - ・東京から圏外への流出は低調
 - ・人口の東京一極集中傾向の持続

(3)東京一極集中の是正がなぜ必要か

①少子化問題

②国土の多様性の確保

③災害に対して強靱な国家を作る

2 対流に必要な熱源

- 対流を起こすには、熱源が必要
- 各地域・集落等の小さな拠点を軸にした対流
- ブロック圏や都道府県内の対流
- 国内・国際の大規模な対流

(1)主な熱源

- ①「東京オリンピック・パラリンピック」
- ②「スーパーメガリージョン」
 - ・重要な大学の役割
- ③「コンパクト＋ネットワーク」
- ④「共助社会」

(2)「東京オリンピック・パラリンピック」

- ・日本を中心とした国際的な対流の熱源

(3)スーパーメガリージョン

①リニア中央新幹線

- ・2027年、東京・名古屋間で開業予定
- ・両都市圏の移動時間距離は40分
- ・人口5千万人の鉄道による巨大都市圏の誕生
- ・2045年に大阪まで開業予定
- ・東京と大阪は約1時間、名古屋と大阪は約15分

②名古屋大都市圏の街づくり

○街づくりの4つの視点

- ・「グローバルにビジネスが展開できる街」
- ・「高齢者が住みやすく、子供が生まれる街」
- ・「環境に優しく、歴史・文化が感じられる街」
- ・「安全で安心な街」

③「グローバルにビジネスが展開できる街」

- ・英語が母国語の家族が生活してストレスを感じない街
- ・ビジネスのサービス機能
- ・名駅における鉄道・高速道路アクセス
- ・中部国際空港の機能強化
- ・観光への貢献

④「高齢者が住みやすく、子供が生まれる街」

- ・若い女性に選択される街
- ・3世代同居・近居
- ・地域コミュニティ

⑤「環境に優しく、歴史・文化が感じられる街」

- ・堀川、中川運河の展開、緑の保全・育成
- ・栄地区・名城地区との連携した街づくり

⑥「安全で安心な街」

- ・南海トラフ大地震への備え
- ・ナショナルレジリエンス委員会での議論

⑦関西圏の対応

- ・スーパーメガリージョンへの姿勢
- ・リニア同時開業の訴え
- ・ナレッジかキャピタルへの期待

⑧北陸圏の対応

- ・太平洋側と日本海側の広域連携
- ・北陸・東海圏を含むスーパーメガリージョン

⑨大学の役割

- ・対流の熱源としての役割

(4) 「コンパクト＋ネットワーク」

○対流の第2の熱源

- ・人口減少による地方都市の機能低下の危機
- ・コンパクトになった都市のネットワーク化
- ・都市群が互いに補完し一体として機能、高度な都市機能を維持
- ・大都市圏にも適用

○「範囲の経済 (Scope Economy)」

- ・規模は小さくても、特色を持った地域が交流・連携することによって、情報や知識を出し合い新たな価値を生み出すことができる

(5)共助社会の実現

○多様な主体の参加

- ・ NPO、住民団体、一般社団・財団法人、企業、大学等
- ・ 人の繋がりへの再構築

○対流に共通のエネルギー源

- ・ 人の繋がりによって、対流を生み出す

○地域内の交流・連携の要

○コンパクト＋ネットワークの推進の要

- ・ 広域圏の対流を生み出す

○国際的な対流を作り出す力

- ・ 留学生支援、フェアトレード

3 人の繋がりがなぜ大事か

(1)人の繋がりが災害に負けない、しなやかに強い国土・地域を作る

○東日本大震災の被災地での「絆」

○遠隔地の都市の平時の交流・連携

○住民・行政・企業が連携した地域BCP

○政府のナショナルレジリエンスの議論

・「地域コミュニティの維持、強化を図ることが極めて重要」、

・「ソーシャルビジネスなど新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、・・・共助社会づくりを目指した取組が必要」

(2) 経済社会の発展に必要

○経済発展の3段階

○現在のマクロ・ミクロ経済政策 (アベノミクスの意義)

○長期的政策としての地域・国土づくり

- ・各地域の地域力、都市圏の国際競争力の強化
- ・地域の人との繋がりの活動と再構築

○首相の発言

○骨太の方針

(経済財政運営と改革の基本方針2013,2014)

○共助社会づくり懇談会での議論

安倍総理の発言

<所信表明演説(平成25年1月28日)>

世界中から投資や人材を惹きつけ、若者もお年寄りも、年齢や障害の有無にかかわらず、全ての人々が生きがいを感じ、何度でもチャンスを与えられる社会、働く女性が自らのキャリアを築き、男女が共に仕事と子育てを容易に両立できる社会、中小企業・小規模事業者が躍動し、農山漁村の豊かな資源が成長の糧となる、地域の魅力があふれる社会、そうした「あるべき社会像」を、確かな成長戦略に結び付けることによって、必ずや「強い経済」を取り戻してまいります。

<施政方針演説(平成25年2月28日)>

自助・自立を第一に、共助と公助を組み合わせ、弱い立場の人には、しっかりと援助の手を差し伸べます。

<安倍総理成長戦略スピーチ(平成25年4月19日)>

老いも若きも、障害を抱える方も、意欲があれば、どんどん活躍してもらいたいと思います。一度や二度の失敗にへこたれることなく、何度でも、その能力を活かしてチャレンジできる社会をつくりあげます。

全ての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる全員参加こそが、これからの「成長戦略」の鍵であると思います。

<参・予算委員会における(公)山本香苗議員質問に対する安倍内閣総理大臣答弁(平成26年3月5日)>

今後とも、人材、信頼性の向上といった点からNPO等の活動を支援をし、そして活力ある共助社会づくりを進めてい
ます。2015/7/6

「経済財政運営と改革の基本方針 2014」

地域の課題解決や活性化の重要な担い手であるNPOやソーシャルビジネス等の育成などを通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進するとともに、共助の活動を資金面から支えるよう、関係府省が連携して寄附文化の醸成を推進していく。

「経済財政運営と改革の基本方針2013」

地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしているNPOの活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する。

「経済財政運営と改革の基本方針2015」

共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携してボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進する。

共助社会づくりとは

- 経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「**全員参加**」が重要。
- 自助・自立を第一としつつも、「**共助の精神**」によって、人々が支えあうことで活力ある社会を作っていくことが必要。

【共助社会づくりの重要性】

多様な担い手の参加を促すことは、以下の3点から重要

- ① **人のつながりが、先進国に相応しい安定感ある社会の構築**に寄与すること
- ② **新たな市場の創出・拡大、雇用の拡大**に寄与すること
- ③ **都市圏の国際競争力・各地域の地域力の強化**に寄与すること
- ④ **寄附文化の醸成**に寄与すること

4 今、なぜ人の繋がりが

○市場経済に対する批判的意見の噴出

- ・市場機構は人類の知恵の結晶

○市場の失敗

- ・格差・孤独死問題等は典型
- ・大規模災害からの復旧も市場機能に多くを期待できない

○行政の役割は市場の補完

- ・しかし行政も失敗

○市場と行政を支える社会

- ・市場にも行政にも担えない機能
- ・市場と行政が機能するには基盤としての社会が必要
- ・社会は人と人とのつながり

○高度成長の過程で、地域社会が弱体化・崩壊

- ・地方圏と大都市圏に共通
- ・高齢化と人口減少で拍車
- ・他方で、底流での地域コミュニティへの関心
- ・阪神・淡路大震災後のNPO法の制定

○数十年かけて取り組むべき課題

- ・人口減少・高齢社会においてしなやかに強い地域をつくる鍵

5 国土・地域政策における人の繋がり

○「交流・連携が新しい価値を生み出す」

- ・人の繋がり→地域・国土政策では「交流・連携」
- ・江戸時代の宿場町・港町の例

○交流・連携の重点の変遷

①全国総合開発計画(昭和37年)、新全総(44)

- ・高度成長期の国土計画
- ・大都市圏の発展の成果を地方圏に波及させる
- ・地方の拠点整備、地方と大都市を結ぶ交通基盤の整備

②3全総(昭和52年)

- ・安定成長期
- ・過疎・過密の解消、定住圏構想
- ・ハードの整備が中心

③4全総(62)、5全総(平成10年)

- ・「交流・連携」に、「人の繋がり」の意味が入ってきた
- ・多様な主体の参加
- ・「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」

④国土形成計画(第6次国土計画、平成20年)

- ・多様な主体⇒「新たな公」
- ・新たな公の育成を5つの基本戦略のひとつに位置づけ
- ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」の育成」

○「多様な主体」→「新たな公」

→「新しい公共」→「共助社会」

6 普通の人が公共を担う

①行政機能の代替

○行政が提供すべきサービスを自らの意思で市民に提供

○地域の特色を生かした取組

- ・道路・公園・河川の維持管理、旧役場機能の代替等
- ・裏山での津波避難路の整備、防災訓練等

②行政機能の補完

○行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供

- ・文化的価値の高い家屋・施設の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等

○新たな公による行政機能の代替・補完的な活動がないと地域は動かない

○新たな公による行政の代替・補完的な活動

- ・防災・減災、災害対応で威力を発揮
- ・消防団、自治会等による防災・減災の活動
- ・プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診等

○主にボランティア、行政の支援で活動

③財政的に自立して社会的課題を解決

○ソーシャルビジネス

- ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等
- ・企業(中小企業、大企業)とNPOの連携

○都市圏における街づくり・エリアマネジメント

- ・東京丸の内、札幌地下歩行空間、大阪BID
- ・公の施設の活用(廃校、官庁施設、道路等)

○復旧・復興での役割

- ・釜石プラットフォームの活動

○防災・減災をビジネス的手法で実施

- ・飲料自販機における、バッテリー電源による停電時の稼働、災害時の飲料供給、携帯電話の充電機能、災害支援共同募金機能の付設等

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人の他、株式会社も有力

④中間支援機能

○多様な主体の活動支援

・行政と民、民と民の触媒機能

○東日本大震災の直後に、まず求められた機能

○設置形態

・NPO、社団・財団法人、株式会社、経済団体、大学等

○地方都市でも急速に成長

7 ソーシャルビジネスの急速な拡大

○経済産業省による推計(2008年)

- ・雇用3.2万人、市場規模2400億円
- ・比較対象の英国の状況(2005年)
雇用77.5万人、市場規模5.7兆円

○内閣府の推計(2013年)

- ・雇用、市場規模ともほぼ10倍に増加

社会における期待の大きさ

世論調査の結果(内閣府、2013年)

○社会のニーズや課題に対して、市民の自主的な取り組みが大切であると考える人が9割超

○NPO法人に期待する役割としては人と人との新しいつながりを作ることと答えた人が最も多い(37.3%)

○NPOを「信頼できる」「どちらかといえば信頼できる」と答えた人の割合

平成17年度 30.5%、平成25年度 64.3%

○NPOを「信頼できない」「どちらかといえば信頼できない」と答えた人の割合

平成17年度 15.7%、平成25年度 23.3%

8 育成が課題

○組織が脆弱

○人材育成の課題

- ・企画・立案できる人材
- ・伴走型支援
- ・キャリアパス形成の仕組みが必要
- ・期待される大学の役割
- ・NPO・公益増進法人と企業、金融機関等との人材交流

○資金提供の仕組みが未成熟

- ・寄付・会費納入への関心
- ・金融機関の理解不足
- ・信金、労金等の活動
- ・近未来においてメガバンクの活動にも期待
- ・休眠口座の活用、税制等

○社会からの信頼性の醸成

- ・情報提供の工夫
- ・会計情報の整備
- ・休眠法人等に対する対処

9 街づくりにおける多様な主体の参加

①都市・地域の強靱化は「要塞化」ではない

○魅力ある街づくりの4つの視点

- ・ビジネス活動が効率的に行える街、高齢者にとっても住みよい街、国際的に活用される街、歴史や文化が感じられ、環境にやさしい街
- ・数千年に一度の大規模災害に耐える街

○一般に災害に強い、安全・安心な地域に産業は集積

- ・日本では輸出産業が災害に弱い都市圏に集中し、経済を牽引
- ・各都市圏の特徴を踏まえた防災・減災が必要
- ・市民の協働した力が必要

②広域圏の連携強化

○行政区域を越えた市民の連携と強靱化

- ・行政の連携の限界
- ・圏域内・圏域間の新たな公のネットワーク
- ・歴史街道計画、GNI、シーニックバイウエイ北海道
- ・中心都市の国際競争力の強化に貢献
- ・全国の商店街の連携、金沢・富山・高山等の連携、瀬戸内の島の連携等々

○多様な主体の参加

- ・全国の都市・地域で活発化
- ・大規模災害が起こったときにまず頼りになるのが隣人
- ・常時の楽しみが、非常時の力になる

10 人の繋がりの再構築と強靱化

①災害に強い社会をつくる

②荒々しい市場経済に負けない社会をつくる

○常時の楽しみが非常時の強靱な力になる

人の繋がりの構築によって
程よい成長に支えられた
「先進国に相応しい安定感ある社会」
を実現

ご清聴ありがとうございました
